

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 第二部 労働運動

## VII 社会保障闘争

## 概要

一、健康保険法改革反対闘争は、一部修正に終わったが、この闘いでは、全国の過半数の自治体で反対の決議がおこなわれ、健保闘争史上最高といわれる一二〇〇万人以上の請願署名が集められた。

一、年金改革反対の闘争も一部修正に終わったが、三月一九日には三七単産が、一九七三年以来の制度要求による統一ストライキを実施した。

一、補助金削減一括法で、自治体は負担増になり、生活保護や老人福祉、児童福祉や母子福祉、障害者福祉などいわゆる社会的弱者といわれる人たちにいろいろな形でしわよせされることになった。

一、老人保健法制定後二年で受診率は低下し、老人医療費の伸びは鈍ってきた。しかし制度の見直しで、本人負担の引き上げが検討されている。

一、寝たきり老人は約四八万人といわれている。このうち約一万人は特別養護老人ホームに、約一〇万人は入院しており、在宅は約二七万人という割合である。現在「中間施設」の問題が検討されている。

一、国立病院や療養所の統廃合、全国にある一七〇万ベッドを四〇%削減し、一〇〇万ベッドに減らすなど、医療法の改定が具体的に論議されている。

一、八六年度予算の概算要求で、厚生省が要求した自然増分一兆五〇〇〇億円は認められず、一兆一一〇〇億円を削減するために、補助金削減一括法の延長その他がこれらの大きな課題になっている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)